

各種関連イベント 実施報告

第4回災害時の連携を考える全国フォーラム

(1) 目的

第4回の全国フォーラムでは、連携・協働をベースに「災害支援の文化を創造する」をメインテーマとして掲げ、災害時に直面した課題に対して解決に繋げていくための提言・啓発もしくは、その礎を生み出す。オープニング、全体セッション、20分野の分科会を通じて、多種多様な災害支援の担い手が増えるきっかけを作ると同時に、専門的な知識やノウハウを共有し、連携・協働が具体的に進められることを目指している。

(2) 実施概要

- ・日時：令和元年5月21日（火）13:00～14:30 22日（水）
- ・会場：国際ファッションセンターKF Cホール（東京都墨田区横綱1-6-1）
- ・テーマ：最近の三者連携の動き ～第4回災害時の連携を考える全国フォーラム～
- ・主催：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- ・共催：内閣府政策統括官（防災担当）災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）
- ・出席者：約500名

(3) オープニング

主催挨拶

栗田 暢之氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事）

共催挨拶

山本 順三氏（内閣府特命担当大臣（防災））

来賓挨拶

二宮 雅也氏（一般社団法人日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長/日本民間公益活動連携機構理事長）

オープニングセッション

『災害支援のあるべき連携の姿～南海トラフ地震の甚大な被害に対して支援の備えはできているか？～』

登壇者

米澤 健氏（内閣府大臣官房審議官（防災担当））

井上 隆氏（一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事）

栗田 暢之氏（NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事）

松本 浩二氏（NHK解説委員）第一部：「三者連携」の変遷

・・・共催挨拶・・・

山本 順三氏（内閣府特命担当大臣（防災））

平時及び発災時における「全国情報共有会議」の開催や、平時からの地域における連携体の構築と発災時における地域連携体による情報共有会議を支援するため「行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働」に関するタイアップ宣言に調印した。

被災者支援が行政・NPO・ボランティア等の連携により、ムダ・ムラ・モレなく行われることを目指し、災害支援の担い手がさらに増えるよう、実り多いフォーラムになることを祈念する。

(4) 分科会 1 三者連携は、どこまで進んだか～何ができて、何ができていないか～

○まとめ

行政支援は法律で定められる一定の基準を基本とするが、被災の在り方は地域により、また、個人により多様であるため、個別案件への対応能力の高さなど、NPO やボランティアの持ち味や強みを生かした支援は重要。また、地域の社会的資源など、地域特性を理解したうえで、それぞれの地域にふさわしい三者連携の在り方を考える必要がある。

馬越 祐希氏（愛媛県健康福祉部社会福祉医療局保健福祉課課長）

平成 30 年 7 月豪雨災害では、コア会議・全体会議という 2 つの情報共有会議を設置し、ほぼ毎日開催した。全体会議では、行政にとっても耳が痛い話が出てくることもあったが、被災者を支援するというベクトルは同じであることから、行政、NPO それぞれの役割分担を話し合うことができた。

石井 慎一氏（社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（くらし復興サポートセンター）主幹（副所長）

倉敷市では、市と社協が災害時の協定を締結していたことから、平成 30 年 7 月豪雨災害の際は VC 設置、資金、物資、人材のサポートを受けることができた。さらに、災害 VC にリエゾンを毎日派遣することにより調整をすることができ、行政と社協間の連携が円滑であった。

篠原 辰二氏（一般社団法人 Wellbe Design 理事長@北海道）

高齢者 1,000 世帯を訪問して、課題があるのは四分の一。制度の申請をしていない世帯も多数あり、制度の締切もある中で権利獲得をどうやって進めていくのか行政と相談しながらやっている。

要配慮者への支援は人により支援内容が違うため苦労が多かった。

西 哲也氏（岐阜県健康福祉部次長）

平成 30 年 7 月豪雨では、ボランティアを外部から受け入れるしくみが具体的になかったため、連絡調整会議というしくみを作ることとなり、ボランティアセンターの運営を改善しようとした。情報共有のガイドラインを作成し、周知した。今年度はガイドラインをもとに、訓練や意見交換を実施する。

日野 剛氏（社会福祉法人大分県社会福祉協議会 市民活動支援部兼地域福祉部主管）

別府市は、障害者が多く住んでいる地域であり、多くの地域住民と関わりながら、障害者の個別支援計画を策定している。災害時に、社会福祉協議会の本来業務である地域福祉の対応を円滑に行うためにも、九州北部豪雨で NPO と連携してボランティアセンターを運営した経験を生かしたい。

樋口 務氏（NPO くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）代表理事）

熊本地震の発生後、誰でも参加できる火の国会議という情報共有会議を開催したが、別の会議体が必要だと感じたため、これと別に、県市合同、社協、NPO 連携会議で課題解決を検討することとした。その後は、仮設住宅の閉鎖・集約、生活支援などの課題を行政と検討することができ、新たな制度なども検討できるようになった。



ぼうさいこくたい 2019

(1) 目的

ぼうさいこくたいの目的

近年、災害が激甚化する中、行政による「公助」はもとより、国民一人一人が自ら取り組む「自助」、そして、地域、企業、学校、ボランティアなど互いに助け合う「共助」を組み合わせ、地域全体で防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える「防災意識社会」を構築していくことが大切です。

このため、防災に関連する全国規模の団体ネットワークを活用し、幅広い層に防災意識の向上を呼びかけることを目的として、安倍総理大臣のリーダーシップにより、「防災推進国民会議」が2015年9月に設立されました。これは、自助・共助の重要性が国際的な共通認識とされた2015年3月の「第3回国連防災世界会議」で採択された「仙台防災枠組2015-2030」をもとに、市民社会、企業、ボランティア、コミュニティ団体、学术界等、各ステークホルダーに災害リスク削減に関する取り組みを奨励することが規定されたことにも応えるものです。

内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議が主催する「ぼうさいこくたい(防災推進国民大会)」は、国内最大級の総合防災イベントです。2016年より毎年実施し、第4回目となる今年は名古屋市で開催します。名古屋市は、南海トラフ地震の発生が予測される地域であること、大規模災害発生時においても中部圏の社会・経済活動が維持されるための産官学を超えた共助の枠組を持っていること、2019年は災害対策基本法策定のきっかけとなった伊勢湾台風から60年であることより、「防災推進国民大会2019」の開催地となりました。

JVOADセッションの目的

熊本地震を契機に、被災地で復興支援にあたる行政、災害ボランティアセンター(社会福祉協議会)、民間セクター(NPO・ボランティア・企業等)による情報共有会議が行われるようになってきています。

なぜ情報共有会議が必要なのか、そのためにどのようなネットワークが必要なのか。「三者連携」の必要性や、今後に向けて地域のネットワーク作りに取り組んでいる自治体から報告いただきます。また、熊本、岡山、千葉など、状況の異なる被災地からの現状報告を受け、緊急から復興フェーズでの課題を理解し、多様なセクターが、どのように連携してモレのない支援に取り組んでいけるのか、参加者の皆さんと一緒に考えたいと思います。

(2) 実施概要

- ・日時：2019年10月20日(日) 12:30~14:00
- ・会場：名古屋市ささしまライブ24 名古屋コンベンションホール301号室
(名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート)
- ・テーマ：ぼうさいこくたい2019
「三者連携の多様なカタチ ~モレのない災害支援に向けたコーディネーション~」
- ・主催：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
- ・協力：内閣府、全国社会福祉協議会、被災地の中間支援組織等

(3) プログラム

開会挨拶 (12:30~12:35)

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

第一部:「三者連携」の変遷 (12:35~12:55)

石垣 和子氏 (内閣府 政策統括官 (防災担当) 付企画官 (普及啓発・連携担当))

明城 徹也氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長)

進行: 神元 幸津江氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD))

第二部: 被災地をまたぐ情報共有会議 (12:55~13:35)

樋口 務氏 (くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD) 代表理事)

前原 土武氏 (災害 NGO 結 代表)

石原 達也氏 (岡山 NPO センター 代表理事) ※テレビ通話

進行: 明城 徹也氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長)

第三部: 三者連携のこれから (13:35~14:00)

藤本 千佳子氏 (宮崎県総合政策部 生活・協働・男女参画課 協働推進担当 主幹)

森 祥一氏 (岐阜県健康福祉部 地域福祉課 管理監)

渡邊 弥里氏 (名古屋市市民活動推進センター)

進行: 神元 幸津江氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD))

(4) 発言概要

開会挨拶

栗田 暢之 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

数ある分科会からこのセッションにお越しいただきありがとうございます。

JVOAD はネットワークオブネットワーク、ネットワークの集合体として動いています。1995 年の阪神・淡路大震災、2004 年は災害ボランティアセンター元年だと理解している。2011 年の東日本大震災、2016 年が三者連携元年。行政、社協、民間支援セクターの三者が連携するようになった。

岩手・宮城・福島・栃木・埼玉・東京・静岡・長野それぞれで情報共有会議が行われている。当たり前で開催されることになった幕開けだと思っている。

三者連携の中身について議論するセッションにしていきたい。台風 19 号の被災者のことにも思いを馳せつつ、南海トラフ地震を想定して話し合っていきたい。



第一部: 三者連携の変遷

神元 幸津江 磨志保氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD))

平成 30 年度 7 月豪雨時の三者連携はどうであったのかお話を聞きたい。

石垣 和子氏 (内閣府 政策統括官 (防災担当) 付企画官 (普及啓発・連携担当))

これから洗練させたカタチで各地の展開を進めていきたい。災害 VC は非常に有効な活動を展開している。様々な技術を持っている NPO の活動も連携しながら対応を進めていきたい。

空白が生まれてしまうことを避けるために、「モレ・ムダ」がないように、行政・社協・NPO 等で情報共有をしていきたい。



神元 幸津江 磨志保氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））

阪神・淡路大震災「ボランティア元年」多くの個人がボランティア活動に関わった。中越地震があった頃から、社会福祉協議会が災害 VC を運営するようになった。日頃から地域福祉に関わっている。全国すべての市町村に組織がある社協、日常的な VC を持っている、そういう機能を持っている。そのような理由から運営を担うようになってきている災害 VC、被災地の困りごとを受けて、県内外からの活動したいというボランティアが登録・受付して、活動してもらうための拠点。災害 VC は、被災者中心・地元主体・協働というのが三原則となっている。災害 VC を支援する「支援 P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）」の存在も知ってもらいたい。中央共同募金会、全社協、NPO 等が協働するネットワーク組織です。

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

開会で栗田さんから経緯のご紹介があったが、阪神・淡路大震災ではボランティアが目立って「ボランティア元年」と言われた。災害対策基本法の改正で、ボランティアの事項が追加された。その後、2004 年「災害 VC 元年」もっとボランティアについて情報交換が進み、パンフレットなどがつくられるようになった。これらの成果物は、初歩・初級的な内容であった。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

東日本大震災時、海外支援に関わる NGO の職員だった。NPO/NGO も「ボランティア」に含まれることを初めて知った。個人による「ボランティア」と、災害支援経験を有する NPO には違いがある。NPO 法の制定などを通じて、組織的な活動ができる環境が整えられるようになった。しかし、NPONGO の調整を担う機能は不明確であった。全体を俯瞰して調整する機能がなかったために、現場では混乱が生じた。



石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

2013 年（平成 25 年）の改正では、「ボランティアとの連携に努めなければならない」という踏み込んだ記述となった。

神元 幸津江 磨志保氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））

熊本地震、九州北部豪雨での対応はどうだったか。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

法律改正で「ボランティアとの連携」と書いているが、誰が代表であり、誰に伝わるのかという質問が多く寄せられた。自主自発性を損なわないカタチで連携を推進するために JVOAD を設立した。調整のイメージ。災害 VC には個人のボランティア活動を希望する人が参加する。熊本地震では、現地で活動する NPO が「火の国会議」という情報共有会議が行われた。300 団体が活動したことが明らかになった。このように、どこでどんな支援が行われていて、何が足りないのか、行政等と共有する体制をつくろうという動きができてきた。

神元 幸津江 磨志保氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））

大阪北部地震・7 月豪雨・北海道胆振地震と各地で災害が多発した。

災害 VC が 60 市町村で設置され、通常の VC が 12 市町村で、26 万人がボランティア活動に参加した。情報共有会議には、230 団体が参加した。

7 月豪雨では、岡山・広島・愛媛の各県で情報共有会議が行われた。

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

西日本豪雨は広い範囲での活動が行われた。ムラが生じたと感じた。どうしても報道された地域にボランティアが集中しているが、足りない地域もあった。暑い時期、熱中症など全体での共通した課題もあった。そういった情報を共有するために「全国情報共有会議」を行うようになった。

神元 幸津江 磨志保氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））

全社協からのメッセージが出されるなどの動きがつくられた。防災基本計画も改正された

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

全国 35 の連携体が確認されているが、災害が起きて動けるところもあるが、そうではないところも多いと感じている。年に 1 回の会議では災害時にすぐに動けるわけではない。都道府県レベルでの三者連携が具体的に機能するように、研修や訓練などを行っている。

災害対策基本法に基づき、防災基本計画がつくられている。5 月には、中間支援組織や情報共有会議などの文言を追記し、三者連携をフォーマルなカタチに位置づける修正を行った。都道府県、市町村の地域防災計画の修正にもつなげてもらえるように修正した。

12 県が準備中であることから、すべての都道府県で、体制がつくられるように後押ししていきたい。先日愛媛県で研修を行ったが、地域の三者連携はあるため、松山市を対象にして三者連携体を検討するための研修を行った。市町村での三者連携体をつくっていくという動きも重要になってくると考えている。

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

台風 15 号ブルーシート張り。消防・建設業協会・技術系の NPO が災害 VC を通じての活動することとし、要支援者は自衛隊が対応することにした。比較的わかりやすい役割分担のスキームをつくった。

その中で技術系 NPO の活躍は目覚ましいものがあり、自衛隊に対して技術系 NPO が講習するなど普段はあまり見られないような連携が見られた。

神元 幸津江 磨志保氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））

これまでの経緯を踏まえて、まとめのコメントいただきたい。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

顔の見える関係を普段からつくっていく、様々なレベルで関係性をつくっていくところをサポートしていきたい

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

地域に応じて災害のあり方も違う。地元の経済・社会的な関係も影響する。都市と農村・中山間地域でも違う。NPO やボランティアのあり方も違って来るだろう。地域のネットワークを踏まえて三者連携のカタチをつくっていただきたいと考えている。

第二部：被災地をまたぐ情報共有会議（12：55～13：35）

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

今日は会場に来ていただいた熊本の樋口さん、長野に行っている前原さん、岡山の石原さんと中継をつないで話を進めていきたい。熊本、岡山、長野ではそれぞれ災害から時間の経過も変わっている。

前原 土武氏（災害 NGO 結 代表） ※テレビ通話

今、長野の決壊地域に来ている。こういった状況です（映像）。社協の災害 VC が立ち上がり、2,000 人近くのボランティアが活動している。現場では廃棄物の問題が生じている。道路幅の狭い道に災害廃棄物がたくさん出されていてその処理が進んでいない。長野はりんごの産地。リンゴ農家への影響も出ているため、その対応を考えていく必要がある。災害 VC のほか、NPO センターが避難所を巡回し、環境改善に着手するほか、子ども支援など個別分野の活動も見られる



石原 達也氏（岡山 NPO センター 代表理事） ※テレビ通話

岡山県内、7月豪雨では倉敷市真備、岡山市内などが被災した。応急仮設住宅ができ、入居者へのサポートも見られる。建設仮設、買い物に行くのが大変な人へのサポートが十分ではない。今年度は、新見市が被災したため、その支援も新たに生じている。岡山でできたところをほかの地域でも実践してもらうために、佐賀や千葉での支援にも関わった。現在、栃木と長野で寄付の募集支援などもしている。



明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

行政との連携はどのようなカタチか？

石原 達也氏（岡山 NPO センター 代表理事） ※テレビ通話

情報共有会議に参加してもらっているほか、生活再建支援班を中心に、行政がサポートしきれない情報をもって、対応などを考えている。新見市でも早い段階から情報共有している。行政・社協との情報共有はしっかりできるようになっている。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

樋口さんにいまの熊本の現状をお話いただきたい

樋口 務氏（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD) 代表理事)

被災者の方 7,200 人。ピーク時の 15%ほど。まだ仮設住宅は残っているが仮設団地の集約が行われるようになってきている。集約をしない自治体もいくつかある。転居にともない新たなコミュニティづくりも必要となり、3 年前仮設に入った状況と同じようなことが生じるであろう。公営住宅の整備も進んでいるが、自宅の建設待ち、区画整理、住まい確保の見通しが立たないなどのまだ再建手前の方もいる。



熊本火の国会議では、コミュニティづくりのサポート、自宅・災害公営住宅などへの転居に伴い、荷造り・荷解きができないのでボランティアのサポートが必要との声が出てきている。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

長野等現場への支援はどのようになっているか。

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

被災地が広く、内閣府では、6 県宮城・福島・長野などにリエゾンを派遣して、プッシュ型支援を進めている。これまでのリエゾンの活動から、宮城・福島・長野の被害が大きく、支援も長期化すると考えている。栃木、茨城・埼玉もそれについて被害が大きいのと感じている。情報を集めながら戦略づくりを進めている。ボランティアに関しても、泥出し・掃除などの活動が求められるため、行政の大事なパートナーと感じている。社協と連携して情報共有をしている。100 近くの災害 VC が設置されている。どこにどの程度のボランティアが集まるのか経過を見ていきたい。

災害救助法の適用。昨年 7 月豪雨では、市町村で調達した資機材をボランティアにも貸し出した。今回も同じような措置を適用するために通知を出したところ。今後も厚生労働省などと連携して支援を考えていきたい。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

資機材が貸与できる通知は、共有してもらっていて地元社協などにも届けられるようにしたいと考えている。軽トラなど廃棄物運搬の車両が足りないという話もあるため、対応を考えていきたい。

JRVC

千葉県でブルーシート張りを行っている。レスキューアシスト・愛知人などと一緒に活動をしている。

各団体が長野・福島などに移動しているため、我々は千葉に残って活動している。地元消防職員・大工さんなどにブルーシート張りの講習を行い、担い手を増やすような対応を進めている。



明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

この他、九州北部など様々なところで支援が行われている。

長野の状況で、今後考えられる課題、経験している被災地に聞きたいことをお話しください。

前原 土武氏（災害 NGO 結 代表） ※テレビ通話

11 月に入ることを考えると、寒くなる。避難所もやっと段ボールベッドが入るようになっている。

目の前の泥出しなど家の片付けのほか、暮らしの営みを考えていくことが必要になるだろう。岡山や熊本の事例を学ばせてもらって、今後のことをイメージできたらよいと思っている。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

避難所に行けない人もかなりいると思われる。生活支援どうしていくのか、石原さん、樋口さんにアドバイスを聞きしたい。

石原 達也氏（岡山 NPO センター 代表理事） ※テレビ通話

在宅避難者の方のニーズ把握、調査を受けて対応できるように体制を整えていく必要がある。岡山市内は、ソーシャルワーカーや専門職と一緒に在宅避難者の訪問を行った。様々な制度の紹介、申請サポートなどを行った。調査票など活用してもらえるようにやりとりもしはじめている。農家をやめたり、集約する動きもあった。早いうちから対応できるチームができればいいと思う。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

在宅避難者、農家への対応は JVOAD でもサポートするための調整をしていきたい

樋口 務氏（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD) 代表理事

おそらく連携先が変わってくると思う。行政・社協・NPO だけではなく、JA なども連携先になる。座卓避難者の声を聞くために、地元新聞に窓口をつくってもらい、課題を拾い上げている。KVOAD で課題整理した情報があり、ウェブサイトからダウンロードできるので、活用していただきたい

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

ご質問等あれば

味の素ファンデーション・斎藤氏

食ベプロ・JVOAD と一緒に立ち上げたプロジェクト。宮城県丸森町の栄養士から SOS が出ている。住まいの課題が優先されているが、食の問題・栄養不足の問題も生じている。町で採用されている栄養士 1 名では、どうしてよいかわからない、手が回らないという状況になっている。

これはほかの地域でも同様の課題が生じていると思われる。

行政の許可を得て、炊き出しを充実させる。温かい野菜がたくさん入った汁

物を提供できるとよい。保健所の許可、調理場所の確保、炊き出しの担い手確保（長期的）などを考える必要がある。どうやって集めて対応していくのか課題を感じている



樋口 務氏（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD) 代表理事

熊本地震では、炊き出しの調整をしていた。単調な食事が続くと声も出てくる。地元保健所と連携して炊き出し調整の窓口を一本化させた。避難所の特徴（高齢者が多い等）を抑えて、ニーズにあわせた対応ができるとよい。

前原 土武氏（災害 NGO 結 代表） ※テレビ通話

現場も大変。ぜひ現場に来てもらいたいですし、応援を考えていただきたい。

石原 達也氏（岡山 NPO センター 代表理事） ※テレビ通話

Amazon スマートサプライを活用した物資支援をとちぎで開始した。避難所で足りない物資のリストも整理しているので、後方からも支援していただきたい。

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

ボランティアの方々の力は重要。ボランティア活動ができる人が足りないという認識も持っている。情報は行政を通じて集約しているが、避難所などは直接電話して把握している。ボランティアが集めてきた情報を活用しようという声も出てきている。それぞれ調査している結果も拾い上げていきたいと考えている。

明城 徹也氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）

様々な知見が共有できたと思う。今後も調整に尽力したい。ありがとうございました。

第三部：三者連携のこれから

藤本 千佳子氏（宮崎県総合政策部 生活・協働・男女参画課 協働推進担当 主幹）

普段はNPO 認証、ボランティア、協働の推進などの業務に従事している。先日9日に連携体を設立したところである。

東日本大震災では、みやざき県民復興協力隊という組織をつくり、被災地を支援した。熊本地震でも NPO 等と連携してボランティアを派遣した。

課長会議に出席して、衝撃を受けた。三者連携体が必要だと感じ、内閣府の研修を行ったことで三者連携体をつくることにつなげることができた。

設立できたことは、内閣府・JVOAD などに協力していただき、啓発できたことが大きい。

県内の NPO、口蹄疫で支援活動を検討する中で「NPO 政策連絡会議」への発展することができた。被災地支援の情報を県内で共有されたことや、社協や NPO 等が予算確保をしたことなども

「宮崎県・県社協・NPO 防災会議」宮崎文化本舗、県社協、宮城県が幹事となり、準備を進めてきた。熊本県での実例を参考にして、連携体の体制や活動内容をまとめることにした。

宮崎県 9 つの市の市民活動センターや活動実績がある団体を、構成団体とした。

構成団体間の情報交換だけではなく、発災時には県内外の NPO が情報共有できるように「情報共有会議」を行う予定にしている。日頃の情報交換、顔の見える関係づくりを進めていきたい。



森 祥一氏（岐阜県健康福祉部 地域福祉課 管理監）

平成 30 年 7 月豪雨、各地で災害被害が発生し、災害 VC が 2 箇所設置され、支援が行われた。

関市では 12 日間 6,500 人あまりのボランティア活動。県職員が VC の運営を支援。下呂市では 5 日間 680 名程度のボランティア活動。これらを受けて、ボランティアの検証を行った。

8 月 1 ヶ月間、13 名の検証委員会で検証を進めた。

当初災害 VC の運営は経験者が少なく、苦労した。センターの運営会議には市役所が参加しておらず情報共有ができなかった。

平成 19 年から「連絡会」を立ち上げて顔の見える関係づくりを進めていたが、発災時の対応など具体的な役割分担を検討していなかった。危機管理部門が対応に追われて、福祉部局が対応することになった。

これらの課題を受けて、「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」を設置し、相互調整する連携体を構築した。設置基準は、市町村社協災害 VC を設置することになった場合。人的支援・資機材調整などを行うほか、訓練・



研修会などの開催を行っている。9月に設置訓練を行った。被災地からオンラインの状況を報告してもらい、対応を話し合った。

「災害 VC 運営にかかる連携ガイドライン」を策定した。社協に任せるだけでなく、市町村長のリーダーシップのもと、冊子をまとめた。

「人材育成」災害ボランティア支援職員の養成（管理職中心に13名）のため、情報共有会議の模擬実施などを研修で行った。

今年度はスキルアップ研修（VC運営編）のほか、設置訓練や市町村・社協との情報交換も予定している。

渡邊 弥里氏（名古屋市市民活動推進センター）

名古屋市は名古屋市市民活動推進センターを行政の直営で運営している（公設公営）。平成14年、災害ボランティアコーディネーター養成に着手、養成講座受講者が「災害ボランティア団体：災害ボランティアコーディネーターなごや」を発足させた。これらは受講者主導で動き出した。各区で組織化し、名古屋市と協定を締結し、各区の連絡会が発足した。



名古屋市・ボランティアコーディネーターなごや・RSYなど17団体・社協

の三者による協定を締結。災害時だけでなく、平時の啓発活動、情報交換なども明記。

17団体のなごや災害ボランティア連絡会の構成団体が「顔の見える関係」づくりを進めている。毎月1回みんなが集まって情報交換・勉強会、これまで161回開催。まずは最新の情報を勉強会（30分）、その後各区の活動報告しながら、情報交換。

顔の見える関係のありがたさ。この10年以上大きな災害が起こっていないが、各地で支援経験を共有することができている。

開会挨拶

石垣 和子氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当））

今日はお忙しいところありがとうございました。

宮崎県、岐阜県の報告をお聞きして、研修を行ったところが前進しておりうれしく思った。各地の話も聞くことができよかった。山口県に行ったとき、吉田松陰「夢なくして理想なし、理想なくして計画なし、計画なくして実行なし、実行なくして成功なし」

いろいろな人が関わる中では、計画をつめるよりは実行しようという段階に来ていると思っている。議論や課題は十分にしているであろう。試行錯誤でアクションしていくことが大事だと思う。

それぞれの場所でそれぞれのやり方で進めていっていただきたい。

